

【資料 1 - 5】

開発許可の申請書等の様式

- | | | |
|------|--------------------------------------|--------------------|
| 1 | 都市計画法施行規則関係 | |
| (1) | 開発行為許可申請書 | 別記様式第 2 (第16条関係) |
| (2) | 資金計画書 ※ | 別記様式第 3 (第16条関係) |
| (3) | 工事完了届出書 | 別記様式第 4 (第29条関係) |
| (4) | 公共施設工事完了届出書 | 別記様式第 5 (第29条関係) |
| (5) | 開発行為に関する工事の検査済証 | 別記様式第 6 (第30条関係) |
| (6) | 公共施設に関する工事の検査済証 | 別記様式第 7 (第30条関係) |
| (7) | 開発行為に関する工事の廃止の届出書 | 別記様式第 8 (第32条関係) |
| (8) | 建築物等の(新築・新設・改築・用途の変更)許可申請書 | 別記様式第 9 (第34条関係) |
| 2 | 各務原市都市計画法施行細則関係 | |
| (1) | 申請者の資力及び信用に関する申告書 ※ | 第 1 号様式 (第 2 条関係) |
| (2) | 工事施行者の能力に関する申告書 ※ | 第 2 号様式 (第 2 条関係) |
| (3) | 設計説明書 | 第 3 号様式 (第 2 条関係) |
| (4) | 開発行為施行に関する同意状況調査書 | 第 4 号様式 (第 2 条関係) |
| (5) | 工事設計者の資格に関する調査書 ※ | 第 5 号様式 (第 2 条関係) |
| (6) | 開発行為協議申請書 | 第 6 号様式 (第 3 条関係) |
| (7) | 開発行為変更許可申請書 | 第 7 号様式 (第 4 条関係) |
| (8) | 開発行為変更協議申請書 | 第 8 号様式 (第 4 条関係) |
| (9) | 開発行為変更届出書 | 第 9 号様式 (第 5 条関係) |
| (10) | 都市計画法第34条第13号による届出書 | 第10号様式 (第 6 条関係) |
| (11) | 都市計画法第37条第 1 号の規定による建築又は建設の承認申請書 | 第11号様式 (第 8 条関係) |
| (12) | 建築物の建ぺい率等についての特例許可申請書 | 第12号様式 (第10条関係) |
| (13) | 建築物の新築、改築又は用途変更、工作物の新設許可申請書 | 第13号様式 (第11条関係) |
| (14) | 建築物の新築、改築又は用途変更、工作物の新設協議申請書 | 第14号様式 (第11条関係) |
| (15) | 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議申請書 | 第15号様式 (第12条関係) |
| (16) | 地位承継承認申請書 | 第16号様式 (第13条関係) |
| (17) | 開発登録簿 | 第17号様式 (第14条関係) |
| (18) | 開発登録簿写し交付申請書 | 第18号様式 (第14条関係) |
| (19) | 都市計画法による開発許可等の標識 | 第19号様式 (第16条関係) |
| (20) | 身分証明書 | 第20号様式 (第17条関係) |
| (21) | 適合証明書交付申請書 | 第21号様式 (第18条関係) |
| 3 | その他 | |
| (1) | 工事着手届出書 | 参考様式 1 |
| (2) | 修補改造完了届 | 参考様式 2 |
| (3) | 公共施設管理者の同意書 | (法第32条第 1 項の同意) |
| (4) | 管理予定者との協議経過書 | (法第32条第 2 項の協議) |
| (5) | 移転計画書 | (法第34条第 8 号の 2 関係) |
| (6) | 念書 | (法第34条第 1 号関係) |
| (7) | 暴力団等に該当しない旨の誓約書 ※ | 参考様式 3 |
| (8) | みなし許可の判定チェックリスト(宅地造成等工事規制区域用) ※ | 参考様式 4 |
| (9) | 住民への周知措置を講じたことを証する書面 ※ | 参考様式 5 |
| (10) | 宅地造成又は特定盛土等に関する工書の概要書 ※ | 参考様式 6 |
| (11) | 開発許可、宅地造成又は特定盛土等に関する工書の許可済標識 ※ | 参考様式 7 |
| (12) | 宅地造成又は特定盛土等に関する工書の定期報告書 ※ | 参考様式 8 |
| (13) | 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書 ※ | 参考様式 9 |

※盛土規制法のみなし許可となる場合

別記様式第2（都市計画法施行規則第16条関係）

（表）

正	副
---	---

<p style="text-align: center;">開 発 行 為 許 可 申 請 書</p> <p style="text-align: center;">都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">（あて先） 各務原市長</p> <p style="text-align: right;">申請者住所 氏名 （電話 - - ）</p>		
開発行為の概要	1. 開発区域に含まれる地域の地名地番	(仮換地)
	2. 開発区域の面積	公簿 m ² 実測 m ²
	3. 予定建築物等の用途	
	4. 工事施行者の住所氏名	(電話 - -)
	5. 工事着手予定年月日	
	6. 工事完了予定年月日	
	7. 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己の居住の用 自己の業務の用 その他
	8. 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9. 用途地域等の区分	
	10. その他必要事項	
※ 各務原市受付	※ 備 考	

※印欄は記入しないこと。

連絡先

（注）裏面の記入方法を参照してください。

（電話 - - ）

開発行為許可申請書の記入方法

- 1 欄は、開発場所の地名地番(土地改良区域内・土地区画整理事業区域内であれば旧地番と仮換地番)を記入してください。
- 2 欄は、土地の登記事項証明書の地積及び実測面積を記入してください。
- 3 欄は、予定建築物の用途、利用目的等を詳しく記入してください。
- (1) 予定建築物の用途の中に工場(作業所)がある場合は、その業種、床面積及び動力の大きさ等を()書きで併記してください。
- (2) 分譲住宅、賃貸住宅、従業員住宅等の場合は、その旨並びに区画数、棟数及び戸数を()書きで併記してください。
- (例) 工場(自動車修理・○○馬力・○○㎡)、倉庫(建築資材倉庫)等
専用住宅(共同建 1棟10戸)、専用住宅(長屋建 1棟4戸)
専用住宅(分譲住宅 10区画 10棟10戸)
専用住宅(従業員住宅 3区画 3棟3戸)、店舗(飲食店)併用住宅
- 4 欄は、工事を直接行う者を記入し、自分で行うときは「直営」と記入してください。
- 7 欄は、該当事項を○で囲んでください。
- (例) 自己の居住の用……開発行為者が自ら自己の居住のための住宅用地として利用するもの
自己の業務の用……自己(法人)の工場、自己の店舗、ホテル、旅館等
その他 ……宅地分譲、分譲住宅、従業員住宅(寮)、賃貸住宅、貸店舗、貸事務所
- 8 欄の該当号について(市街化調整区域内の場合に記入)
(法第34条)
- | | |
|------|--|
| 1号 | 周辺地域に居住している者の日常生活に必要な物品の販売、加工、修理等の業務を営む店舗、事業場等の建物 |
| 1号の2 | 周辺の地域において居住している者の利用に供する公共公益施設 |
| 2号 | 市街化調整区域内に在する鉱物資源、観光資源の有効な利用上必要な建物 |
| 3号 | (政令が定められていないので本号に該当する取り扱いはありません。) |
| 4号 | 農林漁業の用に供する建物(開発許可を不要とされている建築物を除く。) |
| 5号 | 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に基づく建物 |
| 6号 | 中小企業の事業共同化又は工場、店舗の集団化に寄与する事業の用に供する建物 |
| 7号 | 市街化調整区域内に現存する工場と製品、原料、工程等について密接な関連を有する事業の用に供する建物 |
| 8号 | 危険物の貯蔵処理のための施設 |
| 8号の2 | 災害危険区域等内から移転する建物 |
| 9号 | 沿道サービス施設等の建物 |
| 10号 | 地区計画区域内の建物 |
| 11号 | 条例で指定する区域内の建物 |
| 12号 | 条例で区域、目的、用途を定めた建物 |
| 13号 | 既存権利者の届出に基づき、5年以内に自己の居住又は業務の用に供する建物 |
| 14号 | 周辺の市街化を促進することなく、かつ、市街化区域に建てるのが困難又は不適当な建物(審査会の審査を要するもの) |
- 9 欄は、行為地が都市計画法により現在指定されている用途地域等を記入してください。
- (例) 第1種低層住居専用地域、準住居地域
- 10 欄は、開発行為の内容を審査するにあたって参考となる事項を記入してください。
- (例) 農地法第5条許可申請中、森林法第10条の2許可申請中等
- (注) 1 添付する設計書類には、設計者の記名と併せて連絡方法を併記してください。
2 ※印欄は、記入しないでください。
3 この申請書は、正本1部及び副本1部を各務原市長宛てに提出してください。

別記様式第3（第16条関係）

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収		
入		
支		
出		

2 年度別資金計画

(単位 千円)

年 度		年度	年度	年度	年度	計
科 目						
支						
出						
収						
入						
借入金の借入先						

別記様式第4（都市計画法施行規則第29条関係）

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

各務原市長

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号
年 月 日付、各務原市指令 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1. 工事の完了年月日 年 月 日
2. 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

各務原市

* 受付番号	年 月 日、 第 号
* 検査年月日	年 月 日
* 検査結果	合 ・ 否
* 検査済証番号	年 月 日、各務原市指令 第 号
* 工事完了 公告年月日	年 月 日

備考 *印のある欄は記入しないこと。

別記様式第5（都市計画法施行規則第29条関係）

公共施設工事完了届出書

年 月 日

各務原市長

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号
年 月 日付、各務原市指令 第 号）が下記のとおり完了しま
したので届け出ます。

記

1. 工事の完了年月日 年 月 日
2. 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称
各務原市
3. 工事を完了した公共施設

* 受付番号	年 月 日、 第 号
* 検査年月日	年 月 日
* 検査結果	合 ・ 否
* 検査済証番号	年 月 日、各務原市指令 第 号
* 工事完了 公告年月日	年 月 日

備考 *印のある欄は記入しないこと。

開発行為に関する工事の検査済証

検第 年 月 日 号

各務原市長 印

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果、都市計画法第29条第1項の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1 開発許可番号	年 月 日付 各務原市指令 第 号
2 開発区域又は工 区に含まれる地 域の名称	(公簿) m ² (実測) m ²
3 開発許可を受けた 者の住所及び氏名	
4 予定建築物等の 用途	

(教示) 建築物を建築する場合には、建築基準法第6条の規定による建築確認を受けてください。

公共施設に関する工事の検査済証

検第 年 月 日 号

各務原市長 印

下記の公共施設に関する工事は、 年 月 日検査の結果、都市計画法
第29条1項の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1 開発許可番号	年 月 日付 各務原市指令 第 号
2 工事を完了した 公共施設が存す る開発区域又は 工区に含まれる 地域の名称	(公簿) m ² (実測) m ²
3 工事を完了した 公共施設	
4 開発許可を受けた 者の住所及び氏名	

(教示) 建築物を建築する場合には、建築基準法第6条の規定による建築確認を受けてください。

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

各務原市長

届出者住所

氏名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日、各務原市指令 第 号）を下記のとおり廃止しましたので届出ます。

記

1. 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日
2. 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称
各務原市
3. 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

_____ m²

別記様式第9（都市計画法施行規則第34条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更 又は第1種特定工作物の新設許可申請書																				
都市計画法第43条第1項の規定により <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin: 0 10px;"> <tr> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="text-align: center; padding: 0 5px;">建 築 物</td> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="text-align: center; padding: 0 5px;">第1種特定工作物</td> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> </table> の <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin: 0 10px;"> <tr> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="text-align: center; padding: 0 5px;">新 築</td> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="text-align: center; padding: 0 5px;">改 築</td> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="text-align: center; padding: 0 5px;">用途の変更</td> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="text-align: center; padding: 0 5px;">新 設</td> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> </table> の			{	建 築 物	}	{	第1種特定工作物	}	{	新 築	}	{	改 築	}	{	用途の変更	}	{	新 設	}
{	建 築 物	}																		
{	第1種特定工作物	}																		
{	新 築	}																		
{	改 築	}																		
{	用途の変更	}																		
{	新 設	}																		
許可を申請します。 年 月 日 (あて先)各務原市長 申請者 住所氏名 (名称及び代表者名) (電話 — —)																				
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第1種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	所在地番 地目 面積 公簿 実測																			
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物の用途	用途 建築面積 延床面積 構造 階数 建築物の高さ																			
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途																				
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由																				
5 他の法令の許認可その他必要な事項																				
※ 各務原市受付	※ 備考	許 可 番 号 年 月 日																		

※印欄は記入しないこと。

連絡先(電話 — —)

新築・新設・改築
新築物等〔 用途の変更 〕 許可申請書の記入法

1 欄について

- (1) 地番については、建築場所の地名地番（土地改良区域内であれば旧地番と仮換地番）を記入してください。
- (2) 地積については、実測面積と土地登記簿の地積が相違する場合は、実測による面積を記入してください。

2 欄について

- (1) 予定建築物の用途の中に工場（作業場）がある場合は、その業種、床面積及び動力の大きさ等を（ ）内に併記してください。
- (2) 分譲住宅、賃貸住宅、従業員住宅等の場合は、区画数、棟数及び戸数まで併記してください。
（例）専用住宅、専用住宅（共同建 1棟10戸）、長屋住宅（1棟4戸）、店舗（飲食店）、併用住宅、工場（自動車修理・〇〇馬力・〇〇㎡）、倉庫（建築資材倉庫）等

3 欄について

改築であれば改築前の用途を、用途変更であれば変更前の用途を記入してください。

4 欄について

（法第34条）

- 1号………周辺地域に居住している者の日常生活に必要な物品の販売、加工、修理を行う店舗、事業場等の建築物
- 1号の2……周辺の地域において居住している者の利用に供する公共公益施設
- 2号………市街化調整区域内に存する鉱物資源、観光資源の有効な利用上必要な建築物
- 3号………政令が定められていないので本号に該当する取扱いはありません。
- 4号………農林漁業の用に供する建物（開発許可を不要とされている建築物を除く）
- 5号………農林業等活性化基盤施設である建築物
- 6号………中小企業者の行う他の事業者との連携若しくは事業の共同化又は中小企業の集積の活性化に寄与する事業の用に供する建築物
- 7号………市街化調整区域内に現存する工場と密接な関連（製品、原料、工程等について）を有する事業の用に供する建築物
- 8号………危険物の貯蔵処理のための施設
- 8号の2……災害危険区域等内から移転する建物
- 9号………沿道サービス施設等の建築物
- 10号………地区計画又は集落地区計画に定められた内容に適合する建築物

（令第36条第1項第3号）

- ロ………条例で指定する区域内において、条例で定める内容に適合する建築物
- ハ………条例で定められた区域、内容に適合する建築物
- ニ………既存権利者の届出に基づき、5年以内に自己の居住又は業務の用に供する建築物
- ホ………周辺の市街化を促進することなく、かつ、市街化区域に建てるのが困難か不適当な建築物（審査会の審査を要するもの）

5 欄について

都市計画法により現在指定されている用途地域があれば記入してください。
許可申請の内容を審査するにあたって参考となる事項等を記入してください。

- （注） 1 添付する設計図書には、設計者の記名と併せて連絡方法（電話番号等）を併記してください。
- 2 ※印欄は、記入しないでください。
 - 3 この申請書は、正本1部及び副本1部を各務原市長宛てに提出してください。

様式第1号(第2条関係)

申請者の資力及び信用に関する申告書

(あて先)各務原市長

都市計画法第33条第1項第12号に規定する申請者の資力及び信用について、次のとおり申告します。

年 月 日

申請者住所氏名
(名称及び代表者名)
(電話 ー)

法令による登録				設立年月日	
資 産	資本金			払込み資本金	
	主たる取引銀行				
	前年度納税額	法人税又は 所得税	事業税		
主 役 員 た 経 る 歴	職名	氏名	年齢	在社年数	資格・免許そ の他公職等
従業員数		事務職 人		技術職 人	計 人
宅 地 事 業 造 成 等 歴	工事の名称	工事施行者	工事場所	面積(m ²)	施行年度
そ の 他	この事業に対する保証人など資力及び信用に関する特記事項				

※ 法人の場合は、その法人の登記事項証明書を添付すること。

※ 個人の場合は、その本人の住民票抄本を添付すること。

様式第2号(第2条関係)

工事施行者の能力に関する申告書

(あて先)各務原市長

都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次のとおり調査書を提出します。

年 月 日

申請者住所氏名
(名称及び代表者名)
(電話 ー)

法令による登録			設立年月日				
			資本金				
			主たる取引銀行				
建設業法第26条による主任技術者		住所氏名 電話					
従業員数	事務	技術	労務	前年度 納税額	法人税又は 所得税	事業税	
申請 関係する者の職歴申請 に直接	職名		氏名		年齢	在社年数	資格免許学歴その他
宅の事業 地造成等	工事の名称		工事施行者		工事場所	面積(m ²)	施行年度
上記のとおり相違ありません。 年 月 日 工事施行者住所氏名 (名称及び代表者名)							

- ※ 法人の場合は、その法人の登記事項証明書を添付すること。
- ※ 個人の場合は、その本人の住民票抄本を添付すること。

設 計 説 明 書

工事名		施行地面積						m ²	
設 計 の 方 針	1 事業の目的								
	2 土質の状況とその整理の方針								
	3 設計上特に留意した事項								
土地 の 現 況	区分	宅地	農地	山林	その他	小計	公共用 地	計	
	面積							m ²	
	割合							%	
土地 の 利 用 計 画	区分	宅地		公共施設用地		その他用地		計	
	面積							m ²	
	割合							%	

※ 土地の面積は、土地求積図面積を記載する。

公 共 施 設 の 整 備 計 画	区分	幅員	延長	面積	割合	管理者とな るべき者	土地の帰属	備考	
区分	規模		割合	管理者とな るべき者	土地の帰属	備考			
公共緑地施設	ヶ所 m ²								
給水施設	m m ²								
排水施設	m m ²								
汚水処理施設	m ²								
その他の施設									

※ 備考欄は、新旧対照図番号を記入する。

様式第4号(その1)(第2条関係)

開発行為施行に関する同意状況調査書

(あて先)各務原市長

年 月 日付で、申請した都市計画法 { 第29条第 項の許可申請
第34条の2第1項の協議申請 }

にあたり、当該開発区域内の土地について、次のとおり同意を得ております。

年 月 日

申請者住所氏名
(名称及び代表者名)
(電話 — —)

権利の内容		総数		同意を得た数		同意を得られない数	
		人員	面積	人員	面積	人員	面積
土地	所有権						
	永小作権						
	地上権						
	賃借権						
	質権						
	抵当権						
	先取特権						
	その他 ()						
小計							
工 作 物	所有権						
	賃借権						
	質権						
	抵当権						
	先取特権						
	その他 ()						
この調査書には、当該土地全部について記入すること。同意を得た者については、契約書又は同意書の写しを添付すること。また、公共用地の予定地については、特に公共用地として使用に同意する旨を明らかにすること。							

様式第4号(その2) (第2条関係)

開発行為施行同意書

(開発行為申請者)

住所氏名

(名称及び代表者名)

様

私が、権利を有する土地又は建築物その他の工作物について、あなたが都市計画法の規定に従い開発行為を行うことに同意します。

なお、当該土地又は建築物その他の工作物が公共施設の用に供する土地又は建築物その他の工作物となる場合があっても、異議ありません。

土地又は建築物その他の工作物の所在及び地番	地目又は建築物その他の種類	地積(m ²)	権利の種類	同意年月日	権利者の住所	権利者の氏名
				・ ・		印
				・ ・		印
				・ ・		印
				・ ・		印
				・ ・		印
				・ ・		印
				・ ・		印

予定建築物の用途	
----------	--

様式第5号(第2条関係)

工事設計者の資格に関する調査書

(あて先)各務原市長

都市計画法第31条に規定する設計者の資格について、次のとおり都市計画法施行規則第19条第 号 に該当する有資格者であります。

年 月 日

申請者住所氏名
(名称及び代表者名)
(電話 — —)

ふりがな氏名					年 月 日生
現住所					
最終学歴					
資格免許					
実務経験	勤務先の名称	職務の内容		期間	年数
設計経験	事業名	工事施行者	場所	面積(m ²)	期間
上記のとおり相違ありません。					
年 月 日					
設計者住所 氏名					

正	副
---	---

(表)

<p>開発行為協議申請書</p> <p>(あて先)各務原市長</p> <p>都市計画法第34条の2第1項の規定により、開発行為の協議を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">申請者住所氏名 (名称及び代表者名) (電話 — —)</p>		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の 地名地番	(仮換地)
	2 開発区域の面積	公簿 m² 実測 m²
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者の住所氏名	(電話 — —)
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己の居住の用 自己の業務の用 その他
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 用途地域等の区分	
	10 その他必要事項	
※各務原市受付		※備 考

※印欄は記入しないこと。

(注) 裏面の記入方法を参照してください。

連絡先

(電話 — —)

(裏)

開発行為協議申請書の記入方法

1欄は、開発場所の地名地番(土地改良区域内、土地区画整理事業区域内であれば旧地番と仮換地番)を記入してください。

2欄は、土地の登記事項証明書の地積及び実測面積を記入してください。

3欄は、予定建築物の用途、利用目的等を詳しく記入してください。

工場団地、宅地分譲、賃貸住宅等の場合は、その旨並びに区画数、棟数及び戸数を()書きで併記してください。

(例) 工場(工場地分譲 10区画 10棟10戸)、事務所(用途)等
専用住宅(共同建 1棟10戸)、専用住宅(長屋建 1棟4戸)
専用住宅(宅地分譲 10区画 10棟10戸)

4欄は、工事を直接行う者を記入してください。

7欄は、該当事項を○で囲んでください。

(例) 自己の業務の用 自己(法人)の工場、自己の事務所等
その他 宅地分譲、工場地分譲、賃貸住宅等

8欄の該当号については、市街化調整区域内の場合に記入

(法第34条)

第1号 周辺地域に居住している者の日常生活に必要な物品の販売、加工、修理等の業務を営む店舗、事業場等の建物

第1号の2 周辺の地域において居住している者の利用に供する公共公益施設

第2号 市街化調整区域内に存する鉱物資源、観光資源の有効な利用上必要な建物

第3号 (政令が定められていないので本号に該当する取り扱いはありません。)

第4号 農林漁業の用に供する建物(開発許可を不要とされている建築物を除く。)

第5号 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に基づく建物

第6号 中小企業の事業共同化又は工場、店舗の集団化に寄与する事業の用に供する建物

第7号 市街化調整区域内に現存する工場と製品、原料、工程等について密接な関連を有する事業の用に供する建物

第8号 危険物の貯蔵処理のための施設

第8号の2 災害危険区域等内から移転する建物

第9号 沿道サービス施設等の建物

第10号 地区計画区域内の建物

第11号 条例で指定する区域内の建物

第12号 条例で区域、目的、用途を定めた建物

第13号 既存権利者の届出に基づき、5年以内に自己の居住又は業務の用に供する建物

第14号 周辺の市街化を促進することなく、かつ、市街化区域に建てるのが困難か不適当な建物(審査会の審査を要する。)

9欄は、行為地が都市計画法により現在指定されている用途地域等を記入してください。

(例) 第1種低層住居専用地域、準住居地域

10欄は、開発行為の内容を審査するにあたって参考となる事項を記入してください。

(例) 農地法第5条許可申請中、森林法第10条の2許可申請中など

注 1 添付する設計書類には、設計者の記名と併せて連絡方法を併記してください。

2 ※印欄は、記入しないでください。

3 この申請書は、正本1部及び副本1部を各務原市長宛てに提出してください。

様式第7号(第4条関係)

正 副

(表)

<p>開発行為変更許可申請書</p> <p>(あて先)各務原市長</p> <p>都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">申請者住所氏名 (名称及び代表者名) (電話 — —)</p>			
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の地名地番	前	(仮換地)
		後	(仮換地)
	2 開発区域の面積	前	公簿 m² 実測 m²
		後	公簿 m² 実測 m²
	3 予定建築物等の用途	前	
		後	
	4 工事施工者の氏名	前	(電話 — —)
		後	(電話 — —)
	5 法第34条の該当号及び該当する理由	前	
		後	
	6 その他必要事項		
	開発許可の年月日及び許可番号 (変更)	年 月 日各務原市指令 第 号 ()	
変更の理由及び工期			
※各務原市受付	※備 考		

※印欄は記入しないこと。
(注) 裏面の記入方法を参照してください。

連絡先
(電話 — —)

(裏)

開発行為変更許可申請書の記入方法

1欄から5欄の「前」「後」は、変更前、変更後の内容を対象させて記入してください。

1欄は、開発場所の地名地番(土地改良区域内、土地区画整理事業区域内であれば旧地番と仮換地番)を記入してください。

2欄は、土地の登記事項証明書の地積及び実測面積を記入してください。

3欄は、予定建築物の用途、利用目的等を詳しく記入してください。

(1) 予定建築物の用途の中に工場(作業所)がある場合は、その業種、床面横、動力の大きさ等を()書きで併記してください。

(2) 分譲住宅、賃貸住宅、従業員住宅等の場合は、その旨並びに区画数、棟数及び戸数を()書きで併記してください。

(例) 工場(自動車修理・〇〇馬力・〇〇m²)、倉庫(建築材料倉庫)等
専用住宅(共同建 1棟10戸)、専用住宅(長屋建 1棟4戸)
専用住宅(分譲住宅 10区画 10棟10戸)
専用住宅(従業員住宅 3区画 3棟3戸)、店舗(飲食店)併用住宅

4欄は、工事を直接行う者を記入し、自分で行うときは「直営」と記入してください。

5欄は、市街化調整区域内における開発行為の場合に記入してください。

(法第34条)

第1号 周辺地域に居住している者の日常生活に必要な物品の販売、加工、修理等の業務を営む店舗、事業場等の建物

第1号の2 周辺の地域において居住している者の利用に供する公共公益施設

第2号 市街化調整区域内に存する鉱物資源、観光資源の有効な利用場必要な建物

第3号 (政令が定められていないので本号に該当する取り扱いはありません。)

第4号 農林漁業の用に供する建物(開発許可を不要とされている建築物を除く。)

第5号 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に基づく建物

第6号 中小企業の事業共同化又は工場、店舗の集団化に寄与する事業の用に供する建物

第7号 市街化調整区域内に現存する工場と製品、原料、工程等について密接な関連を有する事業の用に供する建物

第8号 危険物の貯蔵処理のための施設

第8号の2 災害危険区域等内から移転する建物

第9号 沿道サービス施設等の建物

第10号 地区計画区域内の建物

第11号 条例で指定する区域内の建物

第12号 条例で区域、目的、用途を定めた建物

第13号 既存権利者の届出に基づき、5年以内に自己の居住又は業務の用に供する建物

第14号 周辺の市街化を促進することなく、かつ、市街化区域に建てるのが困難か不適当な建物(審査会の審査を要する。)

6欄は、開発行為変更の内容を審査するにあたって参考となる事項を記入してください。

(例) 農地法第5条許可申請中、森林法第10条の2許可申請中など

「開発許可年月日及び許可番号」欄は、開発許可の年月日と許可番号を記入してください。

すでに、変更許可をされているものは、その変更許可月日と変更許可番号もすべて記入してください。

「変更の理由」欄

(1) 変更内容と具体的な理由を記入してください。

(2) 変更項目が多い場合は、変更前、変更後の内容対照表と、変更項目後との変更理由を具体的に記入した変更理由書を添付してください。

注 1 開発許可書の写しを添付してください。

2 添付する設計書類には、設計者の記名と併せて連絡方法を併記してください。

3 ※印欄は、記入しないでください。

変更内容で新たに公共用地に接する場合は、都市建設部建設管理課で変更申請前に記入してください、

道路・水路 管理幅員 確認印	道路位置	路線番号	路線名
	東側道路		
	西側道路		
	南側道路		
	北側道路		
境界確認		立会年月日	年 月 日
		境界確定番号	

様式第8号(第4条関係)

正	副
---	---

(表)

開発行為変更協議申請書				
<p>(あて先)各務原市長</p> <p>都市計画法第35条の2第4項の規定において準用する同法第34条の2第1項の規定により、開発行為の変更の協議を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">申請者住所氏名 (名称及び代表者名) (電話 — —)</p>				
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の地名地番	前	(仮換地)	
		後	(仮換地)	
	2 開発区域の面積	前	公簿 m² 実測 m²	
		後	公簿 m² 実測 m²	
	3 予定建築物等の用途	前		
		後		
	4 工事施工者の氏名	前	(電話 — —)	
		後	(電話 — —)	
	5 法第34条の該当号及び該当する理由	前		
		後		
	6 その他必要事項			
	開発許可の年月日及び許可番号(変更)	年 月 日各務原市指令 第 号 ()		
変更の理由				
※各務原市受付	※備考			

※印欄は記入しないこと。 連絡先
(注) 裏面の記入方法を参照してください。 (電話 — —)

(裏)

開発行為変更協議申請書の記入方法

1欄から5欄の「前」「後」は、変更前、変更後の内容を対象させて記入してください。

1欄は、開発場所の地名地番(土地改良区域内、土地区画整理事業区域内であれば旧地番と仮換地番)を記入してください。

2欄は、土地の登記事項証明書の地積及び実測面積を記入してください。

3欄は、予定建築物の用途、利用目的等を詳しく記入してください。

工場団地、宅地分譲、賃貸住宅等の場合は、その旨並びに区画数、棟数及び戸数を()書きで併記してください。

(例) 工場(工場地分譲 10区画 10棟10戸)、事務所(用途)等
専用住宅(共同建 1棟10戸)、専用住宅(長屋建 1棟4戸)
専用住宅(宅地分譲 10区画 10棟10戸)

4欄は、工事を直接行う者を記入し、自分で行うときは「直営」と記入してください。

5欄は、市街化調整区域内における開発行為の場合に記入してください。

(法第34条)

第1号 周辺地域に居住している者の日常生活に必要な物品の販売、加工、修理等の業務を営む店舗、事業場等の建物

第1号の2 周辺の地域において居住している者の利用に供する公共公益施設

第2号 市街化調整区域内に存する鉱物資源、観光資源の有効な利用場必要な建物

第3号 (政令が定められていないので本号に該当する取り扱いはありません。)

第4号 農林漁業の用に供する建物(開発許可を不要とされている建築物を除く。)

第5号 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に基づく建物

第6号 中小企業の事業共同化又は工場、店舗の集団化に寄与する事業の用に供する建物

第7号 市街化調整区域内に現存する工場と製品、原料、工程等について密接な関連を有する事業の用に供する建物

第8号 危険物の貯蔵処理のための施設

第8号の2 災害危険区域等内から移転する建物

第9号 沿道サービス施設等の建物

第10号 地区計画区域内の建物

第11号 条例で指定する区域内の建物

第12号 条例で区域、目的、用途を定めた建物

第13号 既存権利者の届出に基づき、5年以内に自己の居住又は業務の用に供する建物

第14号 周辺の市街化を促進することなく、かつ、市街化区域に建てるのが困難か不適當な建物(審査会の審査を要する。)

6欄は、開発行為変更の内容を審査するにあたって参考となる事項を記入してください。

(例) 農地法第5条許可申請中、森林法第10条の2許可申請中など

「開発許可年月日及び許可番号」欄は、開発許可の年月日と許可番号を記入してください。

すでに、変更許可をされているものは、その変更許可月日と変更許可番号もすべて記入してください。

「変更の理由」欄

(1) 変更内容と具体的な理由を記入してください。

(2) 変更項目が多い場合は、変更前、変更後の内容対照表と、変更項目後との変更理由を具体的に記入した変更理由書を添付してください。

注 1 開発許可書の写しを添付してください。

2 添付する設計書類には、設計者の記名と併せて連絡方法を併記してください。

3 ※印欄は、記入しないでください。

変更内容で新たに公共用地に接する場合は、都市建設部建設管理課で変更申請前に記入してください、

道路・水路	管理幅員	確認印	道路位置	路線番号	路線名
			東側道路		
			西側道路		
			南側道路		
			北側道路		
			境界確認	立会年月日 境界確定番号	年 月 日

(表)

正	副
---	---

<p>開発行為変更届出書</p> <p>(あて先)各務原市長</p> <p>都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更について、次のとおり届け出ます。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">届出者 住所氏名 (名称及び代表者名) (電話 — —)</p>		
開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の地名地番	(仮換地)
	2 開発区域の面積	公簿 実測 m² m²
	3 予定建築物等の用途	
	4 その他必要な事項	
変更に係る事項		
変更の理由		
開発許可の年月日及び許可番号 (変更)	(年 月 日各務原市指令 第 号)	
※ 各務原市受付	※備考	

※印欄は記入しないこと。

(注) 裏面の記入方法を参照してください。

連絡先

(電話 — —)

(裏)

開発行為変更届出書の記入方法

- 1 開発行為の概要のうち、1欄から3欄は、許可書に基づき記入してください。
- 2 4欄は、参考となる事項(他の法令による届出等を要する場合には、その手続の状況等)を記入してください。
- 3 「変更に係る事項」欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。
- 4 「変更の理由」欄は、変更が必要となった具体的な理由を記入してください。
- 5 「開発許可の年月日及び許可番号」欄は、変更許可がある場合は、変更許可の年月日及び変更許可番号も記入してください。

- 注
- 1 開発許可書の写しを添付してください。
 - 2 土地利用計画に変更がある場合は、土地利用計画平面図を添付してください。添付する設計図書には、設計者の記名と併せて連絡方法(電話番号)を併記してください。
 - 3 ※印欄は記入しないでください。

様式第10号(第6条関係)

都市計画法第34条第13号による届出書

(あて先)各務原市長

都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり届け出ます。

年 月 日

届出者 住所氏名
(名称及び代表者名)
(電話 — —)

届出者の職業 (業務の内容)		
届土 出 を す る 地	所在地(地番)	
	地目等	地目 面積 m ² 農地転用許可年月日 許可番号
権利を有していた目的		
権利の種類の内容		1 所有権 2 所有権以外の権利()
権利の取得年月日		年 月 日
工事着手予定年月日		年 月 日
備考		
※ 各務原市受付		※ 備考

※印欄は、記入しないこと。

付近見取図

※ 方位、縮尺を記入してください。

様式第11号(第8条関係)

都市計画法第37条第1号の規定による建築又は建設の承認申請書

(あて先)各務原市長

都市計画法 { 第29条第1項の規定による許可を受けて
第34条の2第1項の規定による協議成立により } 工事中の次の土地に
おいて、建築物を建築又は工作物を建設したいので都市計画法第37条第1号の承認を申請し
ます。

年 月 日

申請者 住所氏名
(名称及び代表者名)
(電話 — —)

開 発 許 可 番 号 年 月 日	年 月 日 各務原市指令 第 号 (変更許可)
被 開 発 許 可 者	住所 氏名
建築物又は工作物を 開発工事中に建築又 は建設しなければな ら ない 理 由	
建築物又は工作物の 内 容	
建築物又は工作物の 施 行 者	住所氏名 (名称及び代表者名)
建築物又は工作物の 施 行 期 間	承認の日から 年 月 日まで
そ の 他 参 考 事 項	

上記建築物又は工作物は、開発工事施行上支障ありません。

年 月 日

被開発許可者 住所氏名
(名称及び代表者名)

様式第12号(第10条関係)

建築物の敷地面積に対する建築面積の
割合等についての特例許可申請書

(あて先)各務原市長

都市計画法第41条第1項の規定により、建築物の敷地面積に対する建築面積等について制限が定められている次の土地について、次の建築物を建築したいので同条第2項ただし書きの規定による許可を申請します。

年 月 日

申請者 住所氏名
(名称及び代表者名)
(電話 — —)

申 請 地	所在地 地番 地目		面積	m ²
建築物の規模 用途、構造				
許可を受けようとする事項				
制限解除を必要とする理由				
開発許可番号 年 月 日	各務原市指令	第	号	
	年	月	日	
※ 各務原市受付	※備 考			

※ 印欄は、記入しないこと。

様式第13号(第11条関係)

建築物の新築、改築若しくは用途変更 又は工作物の新設許可申請書		
(あて先)各務原市長 都市計画法第42条第1項ただし書の規定により建築物の新築、改築若しくは用途の変更 又は工作物の新設の許可を申請します。 年 月 日		
		申請者 住所氏名 (名称及び代表者名) (電話 — —)
1	建築物を新築し、若しくは工作物を新設しようとする土地又は改築若しくは用途変更をしようとする建築物の存する土地の所在地番、地目及び面積	
2	新築しようとする建築物若しくは新設しようとする工作物の用途又は用途変更後の建築物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第29条第1項第2号若しくは第3号、法第34条第1号から第12号まで若しくは第14号又は第43条第1項第1号から第3号まで若しくは第5号のいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5	他の法令の許可その他必要な事項	
※	各務原市受付	許可番号年月日
※	備考	各務原市指令 第 号 年 月 日

※印欄は記入しないこと。

連絡先(電話 — —)

様式第14号(第11条関係)

<p>建築物の新築、改築若しくは用途の変更 又は工作物の新設協議申請書</p> <p>都市計画法第42条第2項の規定により、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は工作物の新設の協議を申請します。</p> <p style="margin-left: 40px;">年 月 日</p> <p>(あて先)各務原市長</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">申請者住所氏名 (名称及び代表者名) (電話 — —)</p>		
1	建築物を建築し、若しくは工作物を建設しようとする土地又は用途変更をしようとする建築物の存する土地の所在地番、地目及び面積	
2	建築しようとする建築物若しくは建設しようとする工作物の用途又は用途変更後の建築物の用途	
3	改築又は用途変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4	建築若しくは建設しようとする土地又は用途の変更後の建築物が都市計画法第34条第1号から第14号まで又は同法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は工作物に該当するかの記載及びその理由	
5	他の法令の許可その他必要な事項	
※	各務原市受付	※ 備考
		許可番号年月日
		各務原市指令 第 号 年 月 日

※印欄は記入しないこと。

連絡先(電話 — —)

様式第15号(第12条関係)

建築物の新築、改築若しくは用途の変更 又は第1種特定工作物の新設協議申請書																	
都市計画法第43条第3項の規定により <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin: 0 10px;"> <tr> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="text-align: center; padding: 0 10px;">建 築 物</td> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="text-align: center; padding: 0 10px;">第1種特定工作物</td> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> </table> の <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin: 0 10px;"> <tr> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="text-align: center; padding: 0 10px;">新 改 築</td> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="text-align: center; padding: 0 10px;">用 途 の 変 更</td> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td style="text-align: center; padding: 0 10px;">新 設</td> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> </table> の			{	建 築 物	}	{	第1種特定工作物	}	{	新 改 築	}	{	用 途 の 変 更	}	{	新 設	}
{	建 築 物	}															
{	第1種特定工作物	}															
{	新 改 築	}															
{	用 途 の 変 更	}															
{	新 設	}															
協議を申請します。																	
年 月 日																	
(あて先)各務原市長																	
申請者住所氏名 (名称及び代表者名) (電話 — —)																	
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第1種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積																	
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物の用途																	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途																	
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第1種特定工作物が法第34条第1号から第14号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれかの建築物又は第1種特定工作物に該当するかの記載及び理由																	
5 その他必要な事項																	
※ 各務原市受付	※ 備考	許 可 番 号 年 月 日															
		各務原市指令 第 号 年 月 日															

※印欄は記入しないこと。

連絡先(電話 — —)

様式第16号(第13条関係)

地位承継承認申請書

(あて先)各務原市長

開発行為に関する工事を施行する権原を取得しましたので、都市計画法第45条の規定により地位承継承認申請をします。

年 月 日

申請者 住所氏名
(名称及び代表者名)
(電話 — —)

許 可 番 号 年 月 日	各務原市指令 第 号 年 月 日	
被開発許可者の住所氏名 (名称及び代表者名)		
承継する権原の内容		
承 継 年 月 日	年 月 日	
その他の参考事項		
※ 各務原市受付	※備 考	開発登録簿登載
		年 月 日登載

※印欄は記入しないこと。

連絡先(電話 — —)

様式第17号(第14条関係)

開 発 登 録 簿

※ 開発許可番号 及び年月日	各務原市指令 第 号 年 月 日	※ 許可に 基づく 地位の 承継	承認年月日	各務原市指令 第 号 年 月 日
開発許可を受けた者の住所氏名 (名称及び代表者名)	住所 氏名 (電話 —)		承継人の住所氏名 (名称及び代表者名)	(電話 —)
工事施行者の住所氏名 (名称及び代表者名)	(電話 —)			
予定建築物等の用途				
予定公共施設の種類	道路・公園・下水道・緑地・広場・河川・水路・消防の用に供する貯水施設 (該当するものを○で囲む。)			
開発区域に含まれる地域の名称及び面積	公簿 m ² 、実測 m ²			
※ 法第41条第1項の建築制限の内容(法第79条の許可等の条件)				
※ 法第41条第2項 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号の	内容		
※ 法第42条第1項 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号の	内容		
※ 工 事 完 了 検 査	工事完了年月日	年 月 日	工事完了 検査年月日	年 月 日
	検査済証交付年月日及び番号	年 月 日 第 号の	公告年月日 及び番号	年 月 日 各務原市指令 第 号
そ の 他				
変 更				

※印欄は、記入しないこと。

土地利用計画図

(開発区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物の敷地形状)

様式第18号(第14条関係)

<p>開発登録簿写し交付申請書</p> <p>(あて先)各務原市長</p> <p>開発登録簿の写しの交付を申請します。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所氏名 (名称及び代表者名) (電話 — —)</p>	
開発区域の所在地	
写しを必要とする理由	
その他参考事項	
被開発許可者住所氏名 (名称及び代表者名)	
許 可 番 号 許 可 年 月 日	各務原市指令 第 号 年 月 日
工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
備 考	

様式第19号(第16条関係)

都市計画法による開発許可等の標識			
許 可 番 号 許 可 年 月 日	各務原市指令 年	第 月	号 日
被 許 可 者 住 所 氏 名 (名称及び代表者名)	(電話 — —)		
工 事 設 計 者 住 所 氏 名 (名称及び代表者名)	(電話 — —)		
施 行 者 住 所 氏 名 (名称及び代表者名)	(電話 — —)		
現 場 責 任 者 住 所 氏 名			
工 事 の 概 要			
工 期	年 月 日 年 月 日	から	まで

← 100センチメートル以上 →

60センチメートル以上

備考 1,000平方メートル未満の土地の開発については、寸法は縦25センチメートル、横35センチメートルとすることができる。

8. 6 c m	
6 c m	(表 面) 身 分 証 明 書
	第 号
	所 属 職 名 氏 名
	年 月 日生
都市計画法第82条第1項の規定による立入検査を行なう権限を有するものであることを証明する。	
年 月 日	
有効期限 (年 月 日限)	各務原市長 印

(裏 面)
都市計画法抜粋 (立入検査)
第82条 国土交通大臣、都道府県知事若しくは指定都市等の長又はその命じた者若しくは委任した者は、前条の規定による権限を行なうため必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行なわれている工事の状況を検査することができる。
2 前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。
3 前項に規定する証明書は、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

様式第21号(第18条関係)

適合証明書交付申請書				
(あて先)各務原市長				
都市計画法施行規則第60条の規定により下記の計画が都市計画法第 条第 項 第 号の規定に適合していることの証明書(1通)を交付願います。				
年 月 日				
申請者 住所氏名 (名称及び代表者名) (電話 — —)				
土地の所在・ 地番等	所在・地番			
	地目			
	面積	公簿	m ² 実測	m ²
区域・区分等	都市計画 区域の区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域	用途地域 の区分	
予定建築物又 は特定工作物 の概要	用途			
	建築面積	m ²	延べ面積	m ²
	工事種別	<input type="checkbox"/> 新築(新規) <input type="checkbox"/> 増築(増設) <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移築 <input type="checkbox"/> 用途の変更 <input type="checkbox"/> 仮設		
	構造			
工事予定期間	年 月 日から 年 月 日まで			
当該許可等の 番号・年月日	第 号の 年 月 日			
その他参 考事項				
※ 受付		※ 備考		

※印欄は、記入しないこと。

設計者連絡先
(電話 — —)

参考様式 1

工事着手届出書

年 月 日

(あて先) 各務原市長

届出者住所氏名
(名称及び代表者名)
(電話 - -)

都市計画法第29条第1項に基づく開発行為について、下記のとおり着手しましたので届け出ます。

記

許可番号年月日	各務原市指令 第 号 年 月 日
開発区域の所在地	
工事着手年月日	年 月 日
工事完了予定年月日	年 月 日
工事施行者住所氏名 (名称及び代表者名)	電話
現場管理者住所氏名	電話
備 考	
※各務原市受付	※備考

(備考) 1ヘクタール以上の開発行為については、実施行程表を添付してください。

(注) ※印の欄は記入しないでください。

修 補 改 造 完 了 届

年 月 日

各務原市長 様

住所
届出者
氏名,

都市計画法第29条第1項に基づく開発行為について、下記のとおり修補改造を完了しましたので届け出ます。

記

許 可 番 号 各務原市指令 各 第 号

許 可 年 月 日 年 月 日

開 発 区 域 の 所 在 地

工 事 着 手 年 月 日 年 月 日

修 補 改 造 完 了 年 月 日 年 月 日

修 補 改 造 の 内 容

- (備考) 1 修補改造の前後の写真（修補改造の内容のわかるもの）を添付してください。
2 その他完了検査において指示された図書を添付してください。

第 年 月 日 号

様

管理者
職名
氏名

印

公共施設管理者の同意書(法第32条第1項の同意)

あなたが 地内で都市計画法に基づく開発行為を行なうについて、
同所に所在する下記公共施設については当該開発行為の設計に従い措置されることに同意します。

記

公共施設の名称	位 置	延 長 <small>メートル</small>	面 積 <small>平方メートル</small>	摘 要

- (注) 1. 摘要欄には、同意の内容、条件等を詳細に記入すること。
2. 実測にもとづく公共施設の新旧対照図を添付すること。

記入上の注意

当該公共施設の管理を担当する部課と開発担当部課との間で十分調整を図り、当該同意の対象となる公共施設の名称、範囲(区間及び面積)及び同意の内容等が適切に表示されていること。

管理予定者との協議経過書(法第32条第2項の協議)

年 月 日

(あて先)
各務原市長

申請者
住 所
氏 名

管理予定者(協議者)
職 名
氏 名

印

地内で行なう都市計画法に基づく開発行為に関する工事により設置される公共施設等について、当該公共施設等を管理することとなる者と下記のとおり協議しました。

協議した公共 施設の名称	管理者となる者	概 要		費用の負担 千円	帰 属	摘 要
		延長 <small>メートル</small>	面積 <small>平方メートル</small>			

(注) 1. 摘要欄には公共施設の管理方法について記入すること。

記入上の注意

例外的に開発者が公共施設を管理することとなる場合であっても管理者となるべき市町村との協議を必要とすること。

移転計画書

都市計画法第34条第8号の2に規定する市街化調整区域のうち開発不適区域内に存する建築物等及びこれに代わるべき建築物等について、次のとおり申告します。なお、申告の内容に変更が生じた場合には、その理由を添えて直ちに変更内容を申告します。

移 転 計 画 書		従 前 建 築 物 等	代 替 建 築 物 等
建築物等の概要	住 所		
	用 途		
	規 模		
	構 造		
建築物等の所有権を有する者	住 所		
	氏 名		
工事予定時期	着手予定年月日	(除却) 年 月 日	(建築・建設) 年 月 日
	完了予定年月日	(除却) 年 月 日	(建築・建設) 年 月 日

備 考 代替建築物等の「建築物等の所有権を有する者」の欄については、建築物等の所有権を有することとなる者の住所及び氏名を記載すること。

念 書
(法第 3 4 条第 1 号 店舗等)

(あて先)各務原市長

私は、 年 月 日付で都市計画法第 2 9 条第 1 項の規定により下記の開発及び建築等の許可を申請するに当たり、同項の規定により、何人も、当該許可を受けた区域内においては、当該許可にかかる予定建築物以外の建築物を新築してはならず、また、建築物を改築し、又はその用途を変更して、当該許可に係る予定の建築物以外の建築物としてはならないことを了知しており、同項の規定に違反した場合は、いかなる処分を受けましても異議ありません。

なお、当該開発区域の半径 3 0 0 m 以内に属する自治会の長には、予定建築物等の説明を行います。

予定建築物等の用途

申請地の地名地番

年 月 日

申請者
住所

氏名

印

電話番号

暴力団等に該当しない旨の誓約書

私（当法人・当組合を含む）。は、都市計画法に基づく開発許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、市長が必要と認めた場合には、暴力団等であるか否かの確認のため、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

- 1 私（当法人・当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の（１）から（４）のいずれにも該当しません。

役職	フリガナ 氏名	性別	生年月日	住所

- （１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- （２）暴力団員（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者。
- （３）法人又は組合であって、その役員のうち（２）に該当する者があるもの
- （４）暴力団員等がその事業活動を支配する者

- 2 1 の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けた時は、これに異議なく応じます。

年 月 日

各務原市長 様

申請者

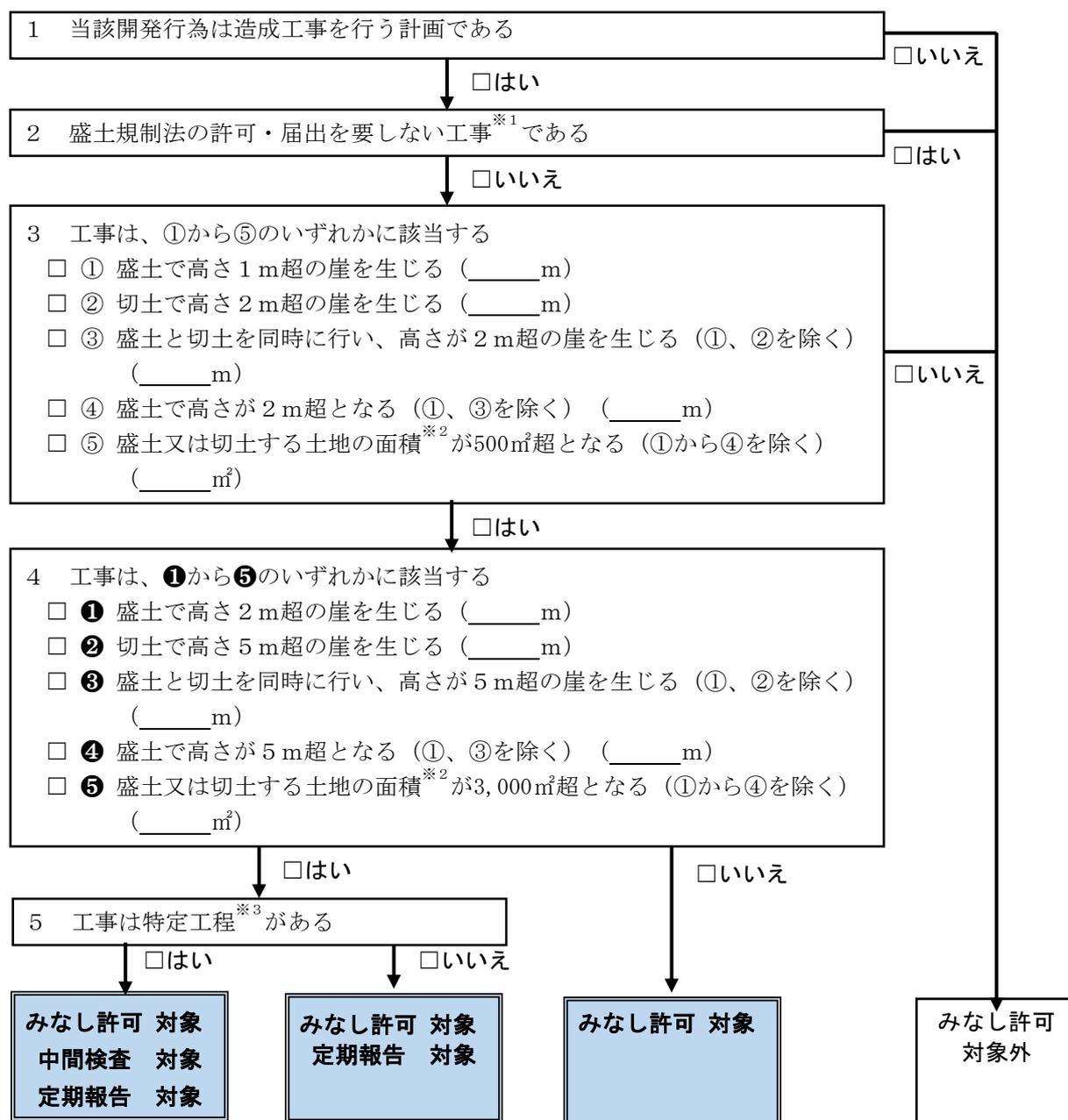
住所

氏名

（法人・組合にあつては、名称及び代表者氏名）

（自署の場合は押印不要）

参考様式4 **みなし許可の判定チェックリスト（宅地造成等工事規制区域用）**



○みなし許可対象の場合の取扱い

追加で添付が必要な書類	<input type="checkbox"/> 資金計画書（別記様式第3） <input type="checkbox"/> 申請者の資力及び信用に関する申告書（第1号様式） <input type="checkbox"/> 工事施行者の能力に関する申告書（第2号様式） <input type="checkbox"/> 住民への周知措置を講じたことを証する書面（参考様式5） <input type="checkbox"/> 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の概要書（参考様式6）
適用される盛土規制法の規定（中間検査、定期報告以外）	標識の設置

※1 公共施設用地及び災害の発生するおそれがないと認められる工事及びその他法の対象外となる行為（詳細は「盛土規制法に関する事務申請等マニュアル 第1部 共通編 1-6」を参照してください。）

※2 盛土又は切土する土地の面積からは以下の部分を除く

- ・盛土又は切土をする前後の地盤面の高さが30cm以下の部分
- ・盛土規制法の許可・届出を要しない工事の部分

※3 盛土をする前の地盤面又は切土をした後の地盤面に排水施設を設置する工事

住民への周知措置を講じたことを証する書面

年 月 日

各務原市長様

住所
申請者氏名
(名称及び代表者名) (電話 ー)

下記のとおり、周辺住民へ事前周知いたしましたので報告します。

予定建築物等の用途：

申請地の地名地番：各務原市

【添付資料】

① 〈説明会開催の場合〉

開催の周知範囲が分かる位置図等

開催案内及び開催結果が分かる資料

(議事録または議事要約、説明会に用いた資料等)

※溪流等において、高さ 15m を超える盛土をする場合は、説明会開催が要件となります。

② 〈書面配布の場合〉

配布した書面

配布範囲が分かる位置図等

③ 〈掲示及びインターネットによる場合〉

掲示場所が分かる位置図等

掲示状況の写真

閲覧ページの写し (URL 含む)

【記載方法】

都市計画法第29条の開発許可に伴う盛土規制法のみなし許可となる場合に、開発許可申請時の添付図書として、上記①～③の該当箇所にチェックをつけたうえで、本書及び添付資料(任意様式で可)を提出してください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の概要書

1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()			
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積	m ²			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	m			
	ロ 盛土又は切土をする 土地の面積	m ²			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	m ³		
		切土	m ³		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				m	m
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				m	m
	ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				cm	m
	ト	崖面の保護の方法			
チ	崖面以外の地表面 の保護の方法				
リ	工事中の危害防止 のための措置				
ヌ	その他の措置				
ル	工事着手予定年月日	年	月	日	
ロ	工事完了予定年月日	年	月	日	
ワ	工程の概要				
11	その他必要な事項				

〔注意〕

- 1 1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 3 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。
- 4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 5 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。
- 6 9 欄は、溪流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
- 7 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

参考様式 7

開発許可、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可済標識					
70 センチ メートル 以上	1	工事主（被許可者）住所 氏名	（電話 — — ）	見取図	
	2	許可番号	各務原市指令 第 号		
	3	許可年月日	年 月 日		
	4	工事設計者住所氏名	（電話 — — ）		
	5	工事施行者住所氏名	（電話 — — ）		
	6	現場管理者住所氏名			
	7	盛土又は切土の高さ	メートル		
	8	盛土又は切土をする土地の 面積	平方メートル		
	9	盛土又は切土の土量	盛土		立法メートル
			切土		立法メートル
	10	工事着手予定年月日	年 月 日		
	11	工事完了予定年月日	年 月 日		
	12	工事に係る問合せを受ける ための工事関係者の連絡先	（電話 — — ）		
	13	許可又は届出担当の 連絡先	各務原市都市建設部都市計画課 （電話 — — ）		
14	工事の概要				

100センチメートル以上

備考 （地表から上方に50センチメートル以上離して設置すること）

年 月 日

各務原市長 様

工事主 住 所
氏 名

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第19条第1項
第38条第1項 } の規定により、宅地造成又は

特定盛土等に関する工事の定期報告書について次のとおり提出します。

1	工事が施行される土地の所在地				
2	開発許可年月日及び開発許可番号	年 月 日		第 号	
3	報告年月日	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
4	報告の時点における盛土又は切土の高さ	m	m	m	m
5	報告の時点における盛土又は切土の面積	m ²	m ²	m ²	m ²
6	報告の時点における盛土又は切土の土量	m ³	m ³	m ³	m ³
7	報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況				

(備考)

- 1 工事主とは、宅地造成、特定盛土等若しくは土石の堆積に関する工事の請負契約の注文者又は請負契約によらないで自らその工事をする者をいう。
- 2 報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況並びに7欄の状況を明らかにする写真及び必要に応じてその他の書類を添付すること。
- 3 第5回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

各務原市長 様

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第18第1項 }
{ 第37第1項 } の規定による中間検査を申請します。

1 許可番号	第 号		
2 許可年月日	年 月 日		
3 工事を行っている土地の所在地及び地番			
4 工事施行者住所氏名			
5 今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事	検査実施回	第 回	
	特定工程		
	特定工程に係る工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の中間検査受検履歴	検査実施回	第 回	第 回
	特定工事		
	中間検査合格証		
	番号	第 号	第 号
	交付年月日		
7 今回申請以降の中間検査受検予定	検査実施回	第 回	第 回
	特定工程		
	特定工程に係る工事終了予定年月日	年 月 日	年 月 日
8 備 考			

[注意]

- ※印のある欄は記入しないで下さい。
- 工事主は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入して下さい。
- 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。